

福祉専門職の地域生活支援スキルに関する意識の変化

—10 年経年調査を通して—

○日本社会事業大学 菱沼幹男（会員番号 03909）

キーワード：地域生活支援スキル、地域アセスメント、地域住民との連携

1. 研究目的

現在、国は地域共生社会の実現に向けて包括的支援体制の構築を政策目標として掲げている。2021 年 4 月には改正社会福祉法が施行され、重層的支援体制整備事業によって相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の一体的展開を進めようとしている。

こうした施策を具現化するためには、理念を強調するだけでなく、実践を担う専門職の養成と配置が不可欠であり、さらには実践内容に応じた研修やサポート体制の構築が求められる。これまで日本ソーシャルワーク教育学校連盟（2019）「地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業」や日本社会福祉士会（2021）「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」等、人材養成に関する研究が行われているが、人材養成は研修企画者の意図だけに頼らず、実践現場で働く人々の実態に即して取り組む必要がある。そこで本研究では今後の福祉専門職の養成や支援体制の構築に資することを目指して、福祉専門職がどのような地域生活支援スキルに実践の困難さを感じているかを把握し、さらに 2008 年に実施した調査との比較を通して、その意識がどのように変化しているのかを明らかにすることが目的である。

2. 研究の視点および方法

これまで福祉専門職による実践では個別支援に比べて地域支援の弱さが指摘されてきた（和気 2004、大阪府地域福祉推進財団 2007、日本社会福祉士会 2008）。筆者は 2008 年に地域生活支援を担う福祉専門職が自らの実践や機関としての実践について、どの程度できていると感じているのか、何に難しさを感じているのかを明らかにするために、全国 500 カ所の自治体を対象に調査分析を行った。その後、実践現場では現在に至るまで地域生活支援スキルを高めるための努力が積み重ねられてきているが、果たしてそれは福祉専門職による実践の向上につながっているのか、福祉専門職はどう捉えているのかを明らかにするため、同規模・同項目による 10 年経年調査を実施することとした。

調査は 2008 年と同じ方法で行った。調査期間は 2019 年 9 月 1 日から 10 月 1 日、対象地域は人口規模による層化無作為抽出によって選定した 500 市区町村であり、各地域の地域包括支援センター、子ども家庭支援センター、特定指定相談支援事業所、社会福祉協議会から 2 名ずつの回答を依頼した。調査票は、社会福祉協議会には直接郵送し、その他の機関については行政の地域福祉担当課へ一括郵送して配布を依頼した。その際、該当機関が

複数ある場合は名称が 50 音順、また回答者は勤務年数が長い職員からの回答を依頼した。回答者数は 1247 名（地域包括支援センター 332 名、子ども家庭支援センター 264 名、指定相談支援事業所 277 名、社会福祉協議会 374 名）、回収率 31.2%であった。

統計処理は IBM SPSS Statistics 25.0 によって行った。

3. 倫理的配慮

調査票は無記名回答とし、調査結果は統計処理を行い、学会等で報告する際には回答者が特定されないようにすること、研究目的以外で使用しないことを調査票に明記して、回答をもって同意を得られたものとした。また調査結果を希望する場合は、問い合わせ先のメールで連絡を受け付け、報告書を送付することとした。

なお本調査は、日本社会事業大学社会事業研究所倫理委員会から 2019 年 8 月 1 日に承認を得て実施した（課題番号 19-0307）。

4. 研究結果

地域生活支援スキル 30 項目は 2008 年調査と同じであり、自己の実践度と機関の実践度について 4 件法（1.全くできていない～4.かなりできている）で回答を得て得点化し、平均値を算出した。分析の結果、2008 年調査に比べて自己実践度では 30 項目中 27 項目で平均値の上昇が見られた。また 2008 年調査での因子分析（分析対象 26 項目）で抽出した 6 因子で見ると、「個別アセスメント」+0.11（平均 2.79 *SD* 0.45）、「地域アセスメント」+0.15（平均 2.04 *SD* 0.77）、「専門職間連携」+0.08（平均 2.75 *SD* 0.67）、「地域住民との連携」+0.03（平均 2.34 *SD* 0.72）、「サービス開発」+0.08（平均 2.37 *SD* 0.65）、「人材養成」+0.15（平均 2.45 *SD* 0.62）であり、2008 年調査と比べて全て上昇が見られたが、「地域住民との連携」は上昇幅が少なく、「地域アセスメント」の実践度が依然として低かった。

機関実践度では、30 項目中 28 項目で平均値の上昇が見られ、自己実践度と同様の項目からなる 6 因子では、「個別アセスメント」+0.44（平均 2.88 *SD* 0.50）、「地域アセスメント」+0.18（平均 2.24 *SD* 0.67）、「専門職間連携」+0.11（平均 2.87 *SD* 0.64）、「地域住民との連携」+0.07（平均 2.59 *SD* 0.75）、「サービス開発」+0.13（平均 2.54 *SD* 0.70）、「人材養成」+0.18（平均 2.55 *SD* 0.71）であり、2008 年調査と比べて全て上昇が見られたが、自己実践度と同じく「地域住民との連携」の上昇幅が少なく、また「地域アセスメント」の実践度が依然として低く、唯一中央値 2.50 を下回った。

5. 考察

今回の調査を通して、10 年前に比べて地域生活支援スキルについて実践できていると捉える福祉専門職が増えていることが明らかとなった。これは職場内外の現任研修等、これまでの取り組みの成果として捉えることもできる。しかし、地域アセスメントについては未だ十分ではなく、今後地域づくりに向けた支援を行うためにも検討と対策が必要である。

※本研究は科学研究費助成金（基盤研究 C）「地域づくりと包括的支援を担う人材養成と促進要因分析～10 年経年調査を通して」（平成 30～令和 2 年度）【課題番号 18K02168】により実施した。